



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社トーカイ 上場取引所 東
 コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・企画本部長 (氏名) 葭田 賢治 (TEL) 058(263)-5111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	119,866	7.2	6,830	20.4	7,318	18.2	5,143	16.7
2025年3月期第3四半期	111,765	8.1	5,672	△3.3	6,188	0.7	4,409	6.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,066百万円(63.6%) 2025年3月期第3四半期 3,708百万円(△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	154.51	—
2025年3月期第3四半期	129.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	117,716	83,488	70.3
2025年3月期	114,289	85,841	74.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 82,791百万円 2025年3月期 85,184百万円

(注) 2026年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2026年3月期	—	34.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の第2四半期末及び2026年3月期(予想)の期末配当金には、70周年記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,976	5.6	8,216	0.3	8,590	△2.7	5,499	16.3	178.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、業績予想の対前期増減率について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ビルメン

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	33,092,146株	2025年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,207,308株	2025年3月期	2,221,346株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	33,292,282株	2025年3月期3Q	34,104,913株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復しております。一方、人手不足を背景とした物流費や人件費などのコスト上昇、地政学リスクに起因する物価高騰の懸念が残るなか、米国の通商政策や金融資本市場の動向にも引き続き注視が必要であり、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要な事業を展開する医療・介護業界におきましては、超高齢社会を迎え、医療・介護サービスを必要とする高齢者が増加する一方で、サービス提供の担い手となる生産年齢人口の減少や、人件費をはじめとした各種コストの上昇等により、医療機関や介護サービス事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2026年3月期からの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。Vision2035(2035年のありたい姿)として「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、この3ヵ年を収益性向上と新たな価値創出に向けた種まきのフェーズと位置付けております。本中期経営計画に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図り、新たな経営目標の達成を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、M&Aにより前期中に連結化した子会社2社の業績が期初から寄与したことに加えて、成長けん引事業と位置付けるシルバー事業及び寝具・リネンサプライ事業を中心とした営業活動の強化など、既存の各事業においても積極的な事業拡大と収益性向上に向けた取り組みを推進しております。2025年12月には、九州北部で介護用品レンタル事業を展開する株式会社エヴァ(福岡市、現・非連結)の全株式を取得いたしました。2024年8月の九州メンテナンスセンターの開設以降、同センターの稼働を通じて九州エリアでの事業拡大を加速させるべく新規出店やM&Aを積極化しており、引き続きグループ間・拠点間の連携を強化することで、さらなるシェア獲得や収益性向上を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高119,866百万円(前年同四半期比8,101百万円増、7.2%増)、営業利益6,830百万円(前年同四半期比1,158百万円増、20.4%増)、経常利益7,318百万円(前年同四半期比1,129百万円増、18.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,143百万円(前年同四半期比734百万円増、16.7%増)となり、売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業の「入院・入居セット」をはじめとするレンタル売上、シルバー事業の介護用品レンタル売上が好調に推移しました。加えて、寝具・リネンサプライ事業が前期に引き続き伸長したほか、前期中に連結子会社化した株式会社mik japan及び株式会社介護センター花岡の売上貢献もあり、当セグメントは前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、シルバー事業におけるレンタル資材回転率の向上、給食事業における収益改善、寝具・リネンサプライ事業を中心としたサービス提供価格の適正化等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	61,311百万円	(前年同四半期比	3,977百万円増、	6.9%増)
営業利益	6,249百万円	(前年同四半期比	1,320百万円増、	26.8%増)

② 調剤サービス

当期3店舗の出店、1店舗の閉店により160店舗の事業展開となった調剤薬局事業において処方箋単価が上昇したことに加え、前期中に連結子会社化した株式会社mik japanドラッグストア関連事業の売上貢献もあり、当セグメントは前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、かかりつけ機能強化や医療DX推進体制整備加算の取得が進んだことによる技術料売上の増加などが寄与したものの、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景とした原価上昇等により、前年同四半期比では横ばいとなりました。

売上高	47,181百万円	(前年同四半期比 3,815百万円増、	8.8%増)
営業利益	1,671百万円	(前年同四半期比 0百万円減、	0.1%減)

③ 環境サービス

リースキン事業において、ダストコントロール商品の売上については厳しい環境が続いた一方、トイレ周り商品の売上が堅調に推移しました。また、ビル清掃管理事業においても病院清掃売上が好調に推移したことから、当セグメントは前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、リースキン事業におけるレンタル資材費の増加など減益要因はあったものの、ビル清掃管理事業の増収効果が寄与し、前年同四半期比増益となりました。

売上高	11,248百万円	(前年同四半期比 310百万円増、	2.8%増)
営業利益	1,005百万円	(前年同四半期比 18百万円増、	1.8%増)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の114,289百万円から3,427百万円増加し、117,716百万円となりました。これは、建物及び構築物が305百万円、機械装置及び運搬具が302百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,640百万円、投資有価証券が1,460百万円、棚卸資産が860百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,447百万円から5,780百万円増加し、34,227百万円となりました。これは、未払法人税等が1,246百万円、賞与引当金が1,080百万円減少したものの、短期借入金が4,307百万円、支払手形及び買掛金が2,464百万円、預り金（流動負債「その他」）が813百万円、繰延税金負債（長期）が600百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の85,841百万円から2,352百万円減少し、83,488百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,143百万円計上し、その他有価証券評価差額金が874百万円増加したものの、自己株式の取得及び消却による減少が6,317百万円、配当金の支払いによる減少が2,131百万円あったことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は70.3%(前連結会計年度末比4.2%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき2026年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、2025年5月9日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,455	25,891
受取手形及び売掛金	21,632	23,273
有価証券	1,403	1,353
棚卸資産	6,490	7,351
その他	1,373	1,455
貸倒引当金	△44	△52
流動資産合計	56,311	59,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,641	15,335
機械装置及び運搬具（純額）	5,894	5,592
土地	11,828	11,859
その他（純額）	3,344	3,188
有形固定資産合計	36,708	35,975
無形固定資産		
のれん	3,479	3,194
その他	2,250	2,473
無形固定資産合計	5,730	5,668
投資その他の資産		
投資有価証券	8,257	9,718
繰延税金資産	2,126	1,862
その他	5,455	5,507
貸倒引当金	△300	△288
投資その他の資産合計	15,539	16,799
固定資産合計	57,977	58,443
資産合計	114,289	117,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,728	13,192
短期借入金	1,766	6,074
未払法人税等	2,033	787
賞与引当金	2,233	1,152
役員賞与引当金	73	51
その他	6,318	7,182
流動負債合計	23,153	28,440
固定負債		
長期借入金	166	72
繰延税金負債	634	1,235
役員退職慰労引当金	442	437
退職給付に係る負債	2,386	2,478
その他	1,663	1,563
固定負債合計	5,293	5,787
負債合計	28,447	34,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,922	3,331
利益剰余金	74,874	73,128
自己株式	△4,813	△4,751
株主資本合計	83,090	79,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,109	2,983
退職給付に係る調整累計額	△15	△8
その他の包括利益累計額合計	2,094	2,975
非支配株主持分	656	697
純資産合計	85,841	83,488
負債純資産合計	114,289	117,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	111,765	119,866
売上原価	85,833	91,027
売上総利益	25,931	28,839
販売費及び一般管理費	20,259	22,008
営業利益	5,672	6,830
営業外収益		
受取利息	42	66
受取配当金	178	239
助成金収入	116	81
不動産賃貸収入	24	26
その他	209	149
営業外収益合計	571	563
営業外費用		
支払利息	18	26
損害賠償金	3	19
不動産賃貸原価	15	16
その他	17	14
営業外費用合計	54	76
経常利益	6,188	7,318
特別利益		
投資有価証券売却益	770	548
特別利益合計	770	548
特別損失		
固定資産除却損	42	22
減損損失	281	18
関係会社清算損	—	47
特別損失合計	323	88
税金等調整前四半期純利益	6,635	7,778
法人税、住民税及び事業税	1,744	2,144
法人税等調整額	440	449
法人税等合計	2,185	2,593
四半期純利益	4,450	5,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,409	5,143

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,450	5,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△746	875
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	△741	882
四半期包括利益	3,708	6,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,667	6,025
非支配株主に係る四半期包括利益	40	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法について)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月12日付で、自己株式2,949,200株の取得を行うとともに、2025年11月28日付で取得した自己株式の全数を消却しております。この自己株式の取得および消却により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,590百万円、利益剰余金が4,758百万円、自己株式が31百万円減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,331百万円、利益剰余金が73,128百万円、自己株式が4,751百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,615百万円	3,568百万円
のれんの償却額	120百万円	269百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	33.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月8日 取締役会	普通株式	980	29.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	980	29.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金
2025年11月11日 取締役会(注)	普通株式	1,150	34.00	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,334	43,366	10,937	111,638	126	111,765	—	111,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	0	357	397	2	400	△400	—
計	57,374	43,367	11,294	112,036	129	112,165	△400	111,765
セグメント利益又は損 失(△)	4,929	1,672	987	7,588	△11	7,576	△1,904	5,672

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,904百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,895百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康生活サービス」における処分を予定している事業資産について、使用価値を零として帳簿価額を減額しております。当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

「調剤サービス」における店舗設備について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。当該減少額211百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当社が株式会社介護センター花岡の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「健康生活サービス」においてのれんが2,926百万円増加しております。

また、当社の連結子会社であるたんぼ薬局株式会社が株式会社mik japanの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「健康生活サービス」においてのれんが551百万円、「調剤サービス」においてのれんが452百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,311	47,181	11,248	119,741	124	119,866	—	119,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	9	409	461	2	463	△463	—
計	61,353	47,191	11,657	120,202	127	120,330	△463	119,866
セグメント利益又は損 失(△)	6,249	1,671	1,005	8,926	△10	8,916	△2,085	6,830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,085百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,068百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年12月3日に行われた株式会社介護センター花岡との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,589百万円は、会計処理の確定により663百万円減少し、2,926百万円となっております。のれんの減少は、主に無形固定資産その他に含まれるマーケティング関連資産が1,013百万円、繰延税金負債が349百万円増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末ののれんが650百万円、利益剰余金が4百万円減少し、無形固定資産その他は987百万円増加しております。なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	37,981	—	4,967	42,948	—	42,948
商品売上	10,727	43,350	1,912	55,990	—	55,990
その他(注)2	8,626	15	4,057	12,699	126	12,825
外部顧客への売上高	57,334	43,366	10,937	111,638	126	111,765
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	51,244	43,366	7,050	101,661	126	101,788
一定の期間にわたり移転される財	6,090	—	3,886	9,976	—	9,976
外部顧客への売上高	57,334	43,366	10,937	111,638	126	111,765

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業(健康生活サービス)における医療周辺業務、給食事業(健康生活サービス)における給食等の提供、清掃事業(環境サービス)における清掃業務の提供等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	41,455	—	4,912	46,367	—	46,367
商品売上	11,102	47,163	1,902	60,169	—	60,169
その他(注)2	8,753	18	4,432	13,204	124	13,329
外部顧客への売上高	61,311	47,181	11,248	119,741	124	119,866
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	55,550	47,181	6,986	109,718	124	109,843
一定の期間にわたり移転される財	5,761	—	4,261	10,023	—	10,023
外部顧客への売上高	61,311	47,181	11,248	119,741	124	119,866

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業(健康生活サービス)における医療周辺業務、給食事業(健康生活サービス)における給食等の提供、清掃事業(環境サービス)における清掃業務の提供等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	129円28銭	154円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,409	5,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,409	5,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,104	33,292

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	泉	誠
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝	川	裕	介
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーカイの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。